



各 位

平成 21 年 6 月 23 日
 会 社 名 イビデン株式会社
 代表者名 取締役社長 竹中 裕紀
 (コード番号 4062 東・名証第 1 部)
 問合せ先 財務部長 太田 剛
 (TEL. 0584-81-3111)

(訂正) 平成 21 年 3 月期 決算短信の一部訂正について

平成 21 年 4 月 28 日 17 時 00 分に発表いたしました、表記開示資料について一部訂正がありましたので、お知らせいたします。なお、数値データにつきましては、訂正はありません。また、訂正箇所は下線を付して表示しております

記

【16、18 ページ】

4. 連結財務諸表

(3) 連結株主資本等変動計算書

ページ		<訂正前>	<訂正後>
		当連結会計年度	当連結会計年度
P16	<略>		
	株主資本		
	: (中略)		
	利益剰余金		
	: (中略)		
	当期変動額合計	<u>△15,998</u>	<u>△17,496</u>
	: (中略)		
	株主資本合計		
	: (中略)		
	当期変動額合計	<u>△25,046</u>	<u>△26,544</u>
	: (中略)		
P18	当期純資産合計		
	: (中略)		
	当期変動額合計	<u>△38,520</u>	<u>△40,018</u>

【31 ページ】

<訂正前>

4. 連結財務諸表

(1株当たり情報)

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
--	--	--

: (中略)

普通株式増加数 (千株)	667	1,017
(うち新株予約権(千株))	(667)	(1,017)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	—————

<訂正後>

4. 連結財務諸表

(1株当たり情報)

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
--	--	--

: (中略)

普通株式増加数 (千株)	667	—
(うち新株予約権(千株))	(667)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	新株予約権 7種類 平成17年6月24日定時株主総会特別決議 1,417個 平成18年6月23日定時株主総会特別決議 1,705個 平成18年6月23日定時株主総会決議 470個 平成19年6月22日定時株主総会特別決議 1,875個 平成19年6月22日定時株主総会決議 540個 平成20年6月24日定時株主総会特別決議 3,395個 平成20年6月24日定時株主総会決議 780個

以上

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日
上場取引所 東 名

上場会社名 イビデン株式会社

コード番号 4062 URL <http://www.ibiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹中 裕紀

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 太田 剛

TEL 0584-81-3111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

平成21年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	309,300	△25.2	10,599	△84.2	3,484	△94.8	△8,711	—
20年3月期	413,522	3.7	67,265	△2.5	67,573	△8.2	46,019	△4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△59.76	—	△3.2	0.9	3.4
20年3月期	310.08	308.70	16.2	15.9	16.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △3,456百万円 20年3月期 1,140百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	394,643	260,483	65.0	1,763.36
20年3月期	417,138	299,004	70.8	2,003.19

(参考) 自己資本 21年3月期 256,464百万円 20年3月期 295,270百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	52,019	△55,162	20,559	83,707
20年3月期	79,903	△56,689	△14,771	68,790

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	8,142	17.7	2.9
21年3月期	—	30.00	—	15.00	45.00	6,544	—	2.4
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成22年3月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	120,000	△35.2	3,000	△84.0	1,000	△95.1	0	△100.0	0.00
通期	255,000	△17.6	15,000	41.5	11,000	215.7	5,000	—	34.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 150,860,557株 20年3月期 150,827,878株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 5,419,521株 20年3月期 3,428,037株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	190,796	△24.4	2,557	△91.9	1,623	△95.8	△8,610	—
20年3月期	252,285	7.1	31,402	△14.2	38,396	△9.6	25,929	△2.2
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期	△59.07		—					
20年3月期	174.72		173.94					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	301,313	191,575	191,575	63.3	1,311.70			
20年3月期	302,536	223,120	223,120	73.6	1,510.84			

(参考) 自己資本 21年3月期 190,775百万円 20年3月期 222,697百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。
2. 平成22年3月期の配当予想につきましては、景気の先行きが依然不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機が世界各国の実体経済に波及し、また急激な為替変動や株式市場の急落も加わり、企業の大幅な生産調整、個人消費の低迷、雇用環境の悪化等、景気は一段と深刻な状況となりました。

半導体・電子部品業界におきましては、新興国等の旺盛な需要に支えられ順調に拡大してきた携帯電話市場及びパソコン市場が、世界的な景気減速の影響から、年度後半以降急激な在庫調整が進み、需要は悪化の一途をたどりました。

自動車排気系部品業界におきましても、世界的な消費低迷が自動車販売に深刻な影響を与え、大幅な減産や生産工場の閉鎖など未曾有の不況に陥ると同時に、環境問題への対応から小型車志向が強まるなど需要構造の変化も進みました。

このような情勢のもと、当社グループは、連結中期経営計画「Global IBI-TECHNO 100 PLAN」の基本戦略を軸に、持続的な成長を目指す施策を進める一方、市場の急激な変化に対応し、生産調整や在庫の圧縮、経費諸費用の削減など緊急対策を実施してまいりました。設備投資計画につきましても全面的な見直しを進め、実行の延期・凍結を決定いたしました。また急激な為替変動に対応するとともにコスト競争力の強化を目指し、グローバル生産体制の再編及び最適化を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,093億円と前連結会計年度に比べ1,042億21百万円(△25.2%)減少し、営業利益は105億99百万円と前連結会計年度に比べ566億65百万円(△84.2%)の減益となり、経常利益は34億84百万円と前連結会計年度に比べ640億88百万円(△94.8%)の減益となりました。当期純損益に関しましては、保有有価証券評価損の計上や繰延税金資産の取崩し等を行い、87億11百万円の当期純損失(前連結会計年度は460億19百万円の当期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子関連部門

プリント配線板は、年度後半以降、世界の携帯電話市場が急激な落ち込みを示すなか、中・低価格製品向けの販路拡大を強化しましたものの、高機能製品向けの販売量減少を補えず、売上減となりました。

パッケージ基板は、高密度・薄型パッケージ基板が、半導体市況不振の影響から受注が低迷し、売上減となりました。高性能・高機能パッケージ基板は、新市場としてミニノートパソコン向け製品の需要は増加しましたものの、年度後半以降のパソコン市場全体の失速に伴う急激な在庫調整が進み売上減となりました。

以上により、電子関連事業の売上高は、1,629億5百万円となり、前連結会計年度に比べ20.3%減少いたしました。同事業の営業損益は、償却負担の増加に加え、販売数量の減少、平均販売価格の下落が進み、12億15百万円の営業損失(前連結会計年度は251億51百万円の営業利益)となりました。

セラミック部門

環境関連セラミック製品は、ディーゼル・パーティキュレート・フィルター(DPF)が、世界的な消費低迷に伴う欧米及びアジア市場におけるDPF搭載車の販売不振と、DPF搭載比率の高い中・大型車から小型車へのシフトが進んだことにより売上減となりました。触媒担体保持・シール材は、自動車メーカーの減産の影響を受け売上減となりました。

特殊炭素製品は、半導体製造装置用部材や自動車金型向け放電加工用電極部材の受注が減少したことにより売上減となりました。セラミックファイバー及びファインセラミックス製品は、企業の設備投資抑制の影響を受け、それぞれの市場において受注が停滞したことにより売上減となりました。

以上により、セラミック事業の売上高は、660億73百万円となり、前連結会計年度に比べ42.8%減少いたしました。同事業の営業利益は、世界的な自動車販売不振に伴う受注数量の減少や為替変動の影響により、91億19百万円となり、前連結会計年度に比べ74.6%減少いたしました。

建材部門

メラミン化粧板は、商業施設の計画延期や住宅市場の低迷により、店舗向け製品及びマンション向けキッチン扉の販売が停滞し、売上減となりました。住宅設備機器は、住宅着工数低迷の影響を受け、賃貸集合住宅向け製品の販売減少により売上減となりました。

以上により、建材事業の売上高は、466億83百万円となり、前連結会計年度に比べ13.7%減少いたしました。同事業の営業利益は、コスト削減に努めましたものの販売量の減少の影響を補えず8億30百万円となり、前連結会計年度に比べ75.4%減少いたしました。

建設部門

法面工事部門は、公共工事の減少と道路特定財源等の問題に伴う事業の発注遅れの影響により売上減となりました。造園工事部門は、前年度の繰越工事の減少と民間投資の着工遅れや計画延期等により売上減となりました。

以上により、建設事業の売上高は、112億71百万円となり、前連結会計年度に比べ21.5%減少いたしました。同事業の営業利益は、厳しい受注環境にあるなか、価格競争も激化し6億26百万円となり、前連結会計年度に比べ49.8%減少いたしました。

その他部門

農畜水産物加工部門は、消費停滞のなか販路拡大に努め売上増を確保しましたものの、合成樹脂加工部門は、自動車生産台数減少の影響を受け、自動車部品向け発泡樹脂製品の需要が大きく減少し売上減となりました。

以上により、その他事業の売上高は、223億66百万円となり前連結会計年度に比べ11.0%減少いたしました。同事業の営業利益は、それぞれの部門においてコスト削減に努めましたものの、販売量減少の影響を補えず12億3百万円となり、前連結会計年度に比べ22.3%減少いたしました。

今後の見通しにつきましては、世界各国における緊急経済対策実施の効果が期待されますものの、金融収縮の長期化や為替相場の不安定、また生産調整の継続や雇用情勢の停滞が懸念されるなど、景気の先行きは依然厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、連結中期経営計画「Global IBI-TECHNO 100 Plan」の基本方針を軸に、14テーマからなる全社プロジェクトを立ち上げ、コア事業の競争力強化、電子・セラミックに続く第3の収益事業の育成を目指してまいります。特に、プロジェクト活動を中心に徹底したコスト削減に努め、激化する企業間競争に勝ち抜く強固な収益体質の構築に全力を注いでまいります。また電子・セラミック・環境関連における新製品及び新技術の開発を推進し、将来の利益拡大に向けた基盤づくりを強化してまいります。

さらに、当社グループはCSR(企業の社会的責任)を大きな経営課題と認識しております。コーポレートガバナンスの充実をはじめ、グループ全社員の参加のもと、コンプライアンスの徹底及びリスクマネジメントの強化に努め、全てのステークホルダーから信頼される、健全で透明性のある体制づくりに積極的に取り組んでまいります。また引き続き省エネルギーや産業廃棄物の削減を図り、地球環境への貢献を高めてまいります。

当社グループといたしましては、これらの経営諸課題を着実に遂行することで、業績を回復させ、成長軌道への復帰に全社員一丸となり努めてまいり所存であります。当社グループといたしましては、これらの経営諸課題を着実に遂行することで、業績を回復させ、成長軌道への復帰に全社員一丸となり努めてまいり所存です。

以上を踏まえまして、平成22年3月期の通期連結の業績につきましては、売上高2,550億円(対前期比17.6%減)、営業利益150億円(同41.5%増)、経常利益110億円(同215.7%増)、当期純利益50億円(前連結会計年度は87億11百万円の当期純損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、837億7百万円となり、前連結会計年度末より149億17百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は520億19百万円（前連結会計年度799億3百万円）となりました。これは主に減価償却費434億53百万円、売上債権の減少232億97百万円及び棚卸資産の減少93億20百万円等による増加と、仕入債務の減少176億2百万円、法人税等の支払118億33百万円の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、551億62百万円（前連結会計年度566億89百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出533億57百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、205億59百万円（前連結会計年度は財務活動に使用された資金147億71百万円）となりました。これは主に短期借入金の増加416億39百万円及び長期借入れによる収入80億円と社債の償還による支出100億1百万円、自己株式の取得による支出91億38百万円及び配当金支払による支出87億85百万円等によります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	62.0	62.7	70.8	65.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	237.7	207.3	138.5	87.2
債務償還年数(年)	0.6	0.2	0.2	1.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	84.9	94.6	144.3	136.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元につきましては、単独業績、配当性向、ROE（株主資本利益率）に加え、企業グループとしての連結業績等の経営指標を総合的に勘案して、長期にわたる安定的な経営基盤の確立と業績の向上による安定した配当の継続を基本方針としております。この方針に基づき、連結配当性向 30%を中長期的な目標としております。

内部留保金の使途につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、中長期的な事業拡大のため、研究開発・製造設備等に戦略的に投資し、長期的な競争力の強化を目指してまいります。

当期末の株主配当金につきましては、平成21年5月22日の取締役会決議により、1株につき15円とさせていただきます。これにより、平成20年11月に実施しました中間配当金（1株につき30円）を含めました当期の年間株式配当金は、誠に遺憾ではございますが、1株につき前期に比べ10円減配の45円となります。

また、当社は、自己株式の取得についても、株主に対する利益還元の一環として財務状況等を勘案しながら積極的に実施してまいります。当期中に取締役会決議により買い受けた自己株式数は、2,000,000株で、その金額は91億20百万円であります。

なお、次期の株主配当金につきましては、景気の先行きが依然不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、これらの記載には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断しております。

① 市場環境の動向

当社グループの事業は、複数の事業セグメントから構成されており、その中でも主たる事業である電子関連部門は、主に半導体メーカー、携帯電話メーカー及び各種エレクトロニクス製品を製造するメーカーに、またセラミック部門は、主に自動車メーカーに製品を供給しております。

電子関連部門の製品に関しては、世界の経済情勢の動向、当社グループ製品が採用されている製品の市場動向を注視し、中長期の市場予測に基づき生産能力の拡充を図っております。また、製品価格の下落による影響を最小限にとどめるため、安定して供給することが可能な地域への生産移管を進めること等により、リスクの最小化を図っております。しかし、想定外の世界の経済情勢の悪化や製品市場の急激な変化により、当社グループの製品の需要が大幅に落ち込んだ場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

セラミック部門の自動車関連製品に関しては、当社グループが製品を販売している欧州及び米国市場における経済情勢の悪化、それに伴う自動車需要の後退により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの主要市場で自動車から排出される排気ガスに対する環境規制の強化が先送りまたは延期となった場合や、ハイブリッド車の想定以上の普及または石油に代わる代替エネルギーの発展などがあった場合には、当社グループ製品の需要の鈍化が見込まれ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動について

当社グループは、海外での販売比率が高く、また世界各国に事業を展開していることから、当社グループの外貨建ての輸出入取引や子会社の現地通貨建ての収益、費用、資産、負債は連結財務諸表作成のために円換算されるため、為替相場の変動の影響を大きく受けることとなります。

当社グループにおいては、為替相場の変動リスクを縮小あるいはヘッジするための対策を講じておりますが、為替相場の変動による影響を完全に排除することは不可能であり、米ドル、ユーロ等の主要通貨及び現地通貨に対して、円高が急激かつ長期に進行した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争について

当社グループの製品については、国内外において厳しい競争下にあり、価格は、一部の新規製品を除き主たる競争要因となっております。電子関連部門及びセラミック部門のセグメントが属する市場においては、有力な日本企業に加え、電子関連部門の製品に関しては、台湾、韓国の競合メーカーの台頭もあり、競争は更に激化しております。

当社グループは、常に新規製品・技術の開発、既存技術・製法の改良を進めることにより、単なる価格競争に陥らないよう努力を続けておりますが、価格下落の傾向が長期間にわたり継続し、コスト改善活動がこれに追いつかない場合や高付加価値製品の市場への安定的供給ができない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外での事業展開について

当社グループは、顧客ニーズへの迅速な対応及び製品供給を行うために、販売・生産拠点の現地化を重要な企業戦略の一つとして、積極的に生産拠点の拡充を進めております。

従いまして、世界的な経済情勢の悪化や為替変動リスクに加え、当社グループの生産拠点がある国や地域での政情不安、経済的変動、現地における労使問題の発生や予期し得ない制度、法律または規則の変更等が行われた場合、もしくは特定顧客が当社グループの進出先及び市場から撤退した場合には、海外での販売・生産が重大な影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 中国での事業展開について

当社グループで生産・販売している主要製品のうち、電子関連部門の主要製品でありますプリント配線板に関しては、中国で重要な生産拠点を保有し、同国へ進出している特定顧客への供給体制を確立しております。

しかしながら、同国にて突然の制度、法律または規則の変更等の政治的要因、市場環境の急激かつ大幅な変化（悪化）等の経済的要因等に起因する予期し得ない事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 保有有価証券の価格変動について

当社グループは、主に銀行や取引先等との関係構築・維持のための政策上の投資として株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落、または株式保有先の財政状態の悪化や倒産等により、保有する株式の価額が著しく下落し、しかも回復可能性が認められない場合は、保有する株式の減損処理及び評価損の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 繰延税金資産の回収可能性の評価について

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が予測と異なり回収可能性に疑義が生じた場合、もしくは税率の変更等を含む各国の税制の変更があった場合には、繰延税金資産の計算の見直しが必要となります。その結果として、繰延税金資産の取崩が必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 原材料の調達について

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品等を購入しておりますが、当社グループ製品の製造に必要とされる主要原材料・部品の中には、限られた供給元に依存しているものがあります。当社グループは、継続して市場に製品を供給し続けるため、原材料・部品の長期安定供給及び低価格での供給を受けるための努力を行っておりますが、受け続けられるかどうかは、当社グループが制御できないものを含め、需要の急増に伴う供給不足、供給先からの供給遅延及び供給停止等、多くの要因による影響を受けます。このような事態が発生した場合には、当社グループの生産活動に影響を及ぼし、顧客への製品の納入や品質確保に支障をきたす可能性があります。また、原材料等の市場における需給バランスの変化等によりその価格が高騰した場合には、製造原価の上昇を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 設備投資について

設備投資に関して、当社グループは、電子関連部門及びセラミック部門の国内外での生産拠点整備のため、今後も設備投資を行う予定でおります。

投資にあたっては、将来の需要予測と当社グループの競争力を基に、投資効率を勘案して決定

しておりますが、競合他社の開発・市場参入動向、最終製品の需要動向の変化により、当初予想した受注量を確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩特定の販売先への依存について

当社グループの一部の電子関連製品については、特定の顧客に対する販売が電子関連製品全体の売上高に対して高い水準にあります。

当該販売先に対しては、現時点まで継続的に製品を供給しておりますが、事業環境の変化、技術革新等の動向により、当社グループの製品が現時点の水準を継続して供給できる保証はなく、その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪製品の品質について

当社グループは、事業展開している各国の生産拠点で所定の品質基準に基づき、各種製品を生産しております。当社グループが提供する製品は、高い信頼性が求められるものが多いため、製品の品質には細心の注意を払っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にわたっても重大な品質問題を引き起こさないという保証はありません。万一、大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥及び品質不良が発生した場合には、製造物責任保険で賄いきれない賠償責任を負担する可能性があると同時に、信用の失墜による売上高の低下を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫継続的な新製品開発力

当社グループの製品は厳しい競争下にあるため、常に研究開発の継続による新製品の開発が求められております。そのため、当社グループの収益動向に係わらず、高水準の新製品開発投資を継続して行う必要があります。

しかしながら、技術革新の目覚ましい市場において、顧客のニーズを満足させる新技術を的確に予想することは容易ではなく、当社グループが常に技術の変化に対応し、新製品をタイムリーに開発・供給できるとは限りません。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑬知的財産権について

技術開発型企業を志向する当社グループは、独自開発した技術等について特許権等の産業財産権を取得するために出願を行っておりますが、特許庁の審査によっては、出願した内容のすべてについて権利が付与されるとは限りません。また、権利を取得しても第三者から異議申し立て等により、取得した権利が取り消しや無効になってしまう可能性があります。

当社グループ所有の知的財産権については、厳しく管理しており、第三者からの侵害にも注意を払っておりますが、万一、不正使用などが行われた場合には、本来得られるべき利益が失われる可能性があります。また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したとして訴訟を提起された場合には、製造差止め請求に係る顧客への補償やこれらの係争に関連する損害賠償の発生、あるいは新たに実施許諾を受けるためのライセンス料等の支払いが当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭情報セキュリティについて

当社グループは、事業運営に関連する技術、営業、個人及び経営全般に関する情報等を多数保有しております。これらの情報管理には、社内規定の整備、従業員教育等の対策を講じておりますが、予見し難い状況の発生、または故意、過失の如何に関係ない人為的な行為に起因する理由等によって、外部に情報が流出し、第三者が不正取得・使用する可能性があり、このような事態が生じた場合には、この対応のために生じる多額の費用負担や顧客等からの信頼の失墜が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮災害等に関する影響

当社グループでは、製造ラインの操業停止による影響を最小限にするため、生産設備の定期的な点検、保守作業を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、生産設備の故障、停電等の生産活動の妨げとなる事象につきまして、完全に防止又は軽減できる保証はありません。

現状、当社グループの日本国内における製造、研究開発拠点は岐阜県西濃地区を中心とする地域に集中しており、地震、洪水等大規模な自然災害が発生した場合には、生産及び出荷が停止する可能性があります。製造拠点並びに生産設備に重大な損害が発生し、生産及び出荷が長期にわたり停止した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

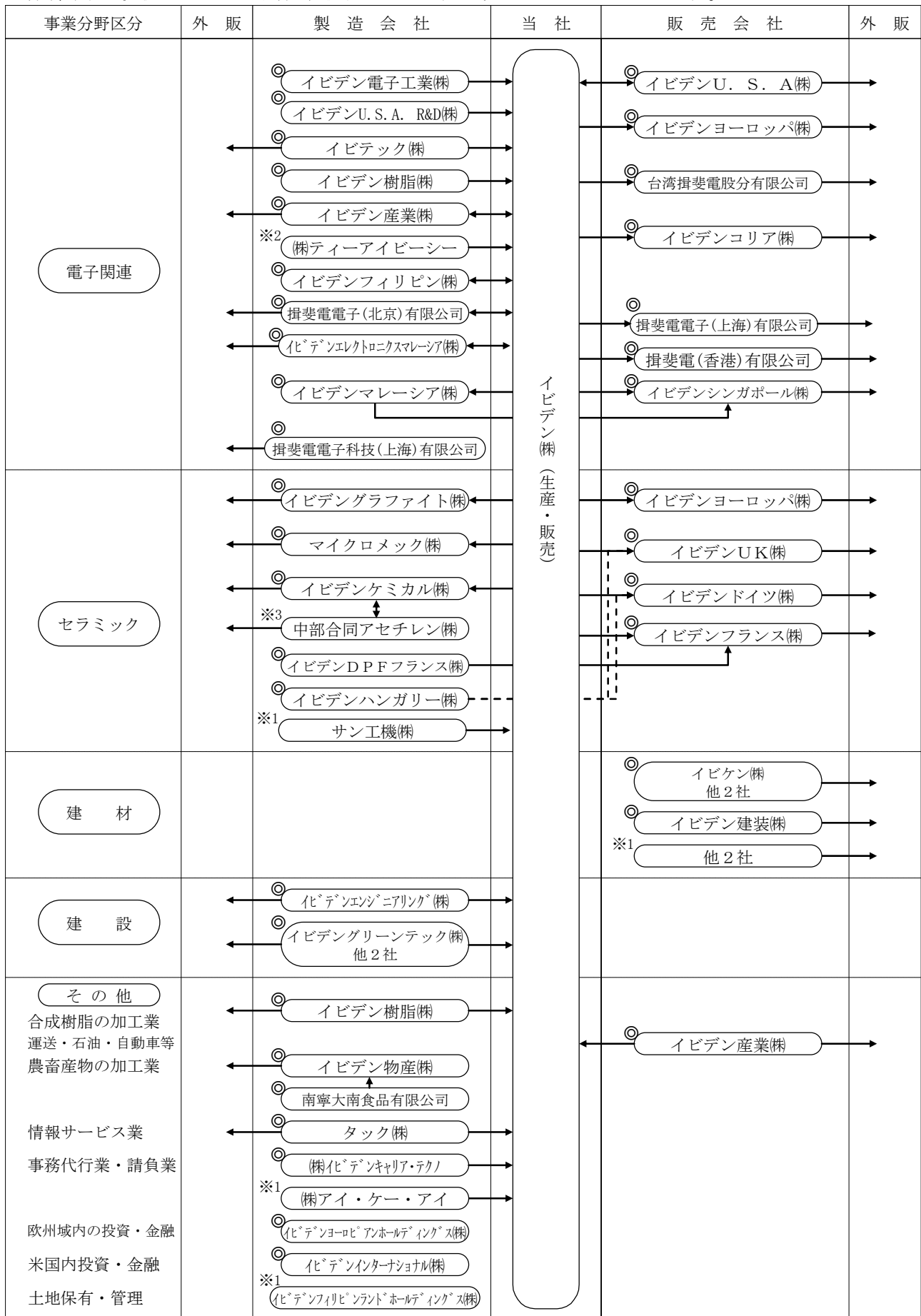
イビデン株式会社(当社)の企業集団は、子会社44社及び関連会社2社であり、事業内容は、電子関連、セラミック、建材、樹脂、食品等の製造・販売を主に、設備工事関係、保守、サービス等を行っているほか、グループ製品・原材料等の運送業務を営んでおります。

当社グループの事業内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品及び事業内容	主要な会社
電子関連	プリント配線板、パッケージ基板、 プリント配線板パターン設計	当社、イビデン電子工業㈱、イビデン樹脂㈱ イビデン産業㈱、イビテック㈱、㈱ティーアイビーシー イビデンU.S.A.㈱(アメリカ)、イビデンU.S.A. R&D㈱(アメリカ) イビデンシンガポール㈱(シンガポール) イビデンマレーシア㈱(マレーシア) イビデンヨーロッパ㈱(オランダ) 台湾揖斐電股分有限公司(台湾) イビデンフィリピン㈱(フィリピン) 揖斐電電子(上海)有限公司(中国) 揖斐電電子(北京)有限公司(中国) イビデン 코리아㈱(韓国) 揖斐電(香港)有限公司(中国) 揖斐電電子科技(上海)有限公司(中国) イビデンエレクトロニクスマレーシア㈱(マレーシア) ※ (会社数 計19社)
セラミック	環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、 ファインセラミックス製品、 セラミックファイバー	当社、イビデングラファイト㈱、イビデンケミカル㈱ 中部合同アセチレン㈱、サン工機㈱ マイクロメック㈱(アメリカ)、イビデンヨーロッパ㈱(オランダ) イビデンDPFフランス㈱(フランス)、イビデンフランス㈱(フランス) イビデンUK㈱(イギリス)、イビデンハンガリー㈱(ハンガリー) イビデンドイツ㈱(ドイツ) (会社数 計12社)
建材	住宅設備機器、メラミン化粧板、 化粧板関連加工部材	イビケン㈱、イビデン建装㈱、他4社 (会社数 計6社)
建設	法面工事・造園工事等の土木工事の設計・施工、 各種設備の設計・施工	イビデンエンジニアリング㈱ イビデングリーンテック㈱、他2社 (会社数 計4社)
その他	合成樹脂の加工業 農畜水産物の加工業 情報サービス業 自動車運送業、石油製品の販売 事務代行業、請負業 欧州域内の投資・金融 米国内投資・金融 土地所有・管理	イビデン樹脂㈱ イビデン物産㈱、南寧大南食品有限公司(中国) タック㈱ イビデン産業㈱ ㈱イビデンキャリア・テクノ、㈱アイ・ケー・アイ イビデンヨーロッパホールディングス㈱(オランダ) イビデンインターナショナル㈱(アメリカ) イビデンフィリピンランドホールディングス㈱(フィリピン) (会社数 計10社)

※イビデンエレクトロニクスマレーシア㈱は平成20年5月に設立致しました。

企業集団の状況について事業系統図をしめすと次のとおりであります。



(注) ◎連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※3 関連会社で持分法非適用会社

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関 係 内 容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
イビデン電子工業 (株)	岐阜県 大垣市	300	電 子 関 連	100	—	電子関連製品の製造の一部を委託しております。なお、当社所有の土地、建物、製造設備を賃借しております。
イビデンケミカル (株)	岐阜県 大垣市	137	セラミック	64.3	—	—
イビデングラファイト (株)	岐阜県 大垣市	80	セラミック	100	—	炭素製品を購入しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。
イビデン産業 (株)	岐阜県 大垣市	77	そ の 他	78.5	—	当社グループの製品、原材料などの運送及び石油製品を納入しております。
タ ッ ク (株)	岐阜県 大垣市	60	そ の 他	100	—	当社グループ計算業務、ソフト開発をしております。
イビデン樹脂 (株)	岐阜県 揖斐郡 池田町	60	電 子 関 連 そ の 他	60	—	当社の電子関連製品の製造の一部を委託しております。なお、当社所有の土地、建物、製造設備を賃借しております。
イビデン物産 (株)	岐阜県 本巣市	30	そ の 他	100	—	—
イビデンエンジニアリング (株)	岐阜県 大垣市	30	建 設	100	—	当社設備の設計・施工をしております。
イビテック (株)	岐阜県 大垣市	30	電 子 関 連	100	—	当社の電子関連製品の設計を委託しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。
(株) イビデンキャリア・テクノ	岐阜県 大垣市	30	そ の 他	90 (90)	—	当社グループへの人材派遣をしております。なお、当社所有の土地、建物を賃借しております。
イビデン建装 (株)	岐阜県 大垣市	10	建 材	100 (30)	—	当社グループの建材製品を製造販売しております。なお、当社所有の土地、建物、製造設備を賃借しております。
イビデングリーンテック (株)	岐阜県 大垣市	300	建 設	100	—	当社設備の設計・施工をしております。
アイビーテクノ (株)	岐阜県 大垣市	3	建 設	100 (100)	—	—
アイビー・グリーン (株)	岐阜県 大垣市	3	建 設	100 (100)	—	—
イビケン (株)	岐阜県 大垣市	96	建 材	100	—	当社グループの建材製品を販売しております。
イビケンウッドテック (株)	愛知県 高浜市	40	建 材	100 (100)	—	—
中 部 工 材 (株)	岐阜県 岐阜市	18	建 材	100 (100)	—	—
イビデンインターナショナル (株)	IL, U. S. A.	千米ドル 36,355	そ の 他	100	—	米国グループ会社の金融サービスを統括しております。
マイクロメック (株)	MA, U. S. A.	千米ドル 2,700	セラミック	88.9 (88.9)	—	当社の炭素製品を販売しております。
イビデンU. S. A. R&D (株)	CA, U. S. A.	千米ドル 1,000	電 子 関 連	100 (100)	—	当社グループの製品の調査・開発企画・製品企画をしております。
イビデンU. S. A. (株)	IL, U. S. A.	千米ドル 100	電 子 関 連	100 (100)	—	当社の電子関連製品を販売しております。
イビデンヨーロピアン ホールディングス (株)	Hoofddorp Netherlands	千ユーロ 35,800	そ の 他	100	—	欧州域内の投資・金融サービスを統括しております。
イビデンハンガリー (株)	Dunavarsany Hungary	千ハンガリー フリート 9,250,000	セラミック	100 (99)	—	当社のセラミック製品を製造しております。
イビデンDPFフランス (株)	Courtenay France	千ユーロ 25,000	セラミック	100 (100)	—	当社のセラミック製品を製造しております。
イビデンドイツ (株)	Stuttgart Germany	千ユーロ 300	セラミック	100 (100)	—	当社グループのセラミック製品を販売しております。
イビデンフランス (株)	Paris France	千ユーロ 280	セラミック	100 (100)	—	当社グループのセラミック製品を販売しております。
イビデンヨーロッパ (株)	Hoofddorp Netherlands	千ユーロ 272	電 子 関 連 セラミック	100 (100)	—	当社の電子関連製品及び炭素製品を販売しております。
イビデンUK (株)	London UK	千イギリス ポンド 200	セラミック	100 (100)	—	当社グループのセラミック製品を販売しております。

名 称	住 所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関 係 内 容
				所 有 割 合 (%)	被 所 有 割 合 (%)	
イビデンフィリピン (株)	Batangas Philippine	千フィリピン 2,520,000	電 子 関 連	100	—	当社の電子関連製品を製造しております。
揖斐電電子(北京)有限公司	中 国 北 京 市	千米ドル 73,900	電 子 関 連	100	—	当社の電子関連製品を製造販売しております。
揖斐電電子(上海)有限公司	中 国 上 海 市	千米ドル 1,720	電 子 関 連	100	—	当社の電子関連製品を販売しております。
揖斐電電子科技(上海)有限公司	中 国 上 海 市	千米ドル 1,350	電 子 関 連	100	—	当社グループの電子関連製品の設計を委託しております。
イビデンコリア (株)	韓 国 ソ ウル	千ウォン 420,000	電 子 関 連	100	—	当社の電子関連製品を販売しております。
台湾揖斐電股分有限公司	台 湾 高 雄 市	千台湾ドル 7,500	電 子 関 連	100	—	当社の電子関連製品を販売しております。
イビデンシンガポール (株)	Singapore	千シンガポール 300	電 子 関 連	100	—	当社グループの電子関連製品を販売しております。
揖斐電 (香港) 有限公司	Hong Kong	千香港ドル 1,000	電 子 関 連	100	—	当社グループの電子関連製品を販売しております。
イビデンマレーシア (株)	Penang Malaysia	千リンギット 2,500	電 子 関 連	100 (100)	—	当社の電子関連製品を製造しております。
イビデンエレクトロニクス マレーシア (株)	Penang Malaysia	千リンギット 60,000	電 子 関 連	100	—	当社の電子関連製品を製造します。
南寧大南食品有限公司 (持分法適用関連会社)	中国広西壮 族自治区	千中国元 13,046	そ の 他	100 (100)	—	—
(株) ティーアイビーシー	愛 知 県 大 府 市	3,250	電 子 関 連	40	—	当社の電子関連製品を製造しております。

3. 経 営 方 針

平成19年3月期決算短信(平成19年4月27日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ibiden.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,019	57,553
受取手形及び売掛金	75,433	48,037
有価証券	28,249	26,271
たな卸資産	42,221	—
商品及び製品	—	15,846
仕掛品	—	8,143
原材料及び貯蔵品	—	7,816
繰延税金資産	3,315	2,197
未収還付法人税等	—	5,981
その他	7,877	5,501
貸倒引当金	△776	△640
流動資産合計	197,340	176,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,170	66,373
機械装置及び運搬具(純額)	71,458	63,972
土地	16,384	18,370
リース資産(純額)	—	3,655
建設仮勘定	13,384	29,576
その他(純額)	5,705	5,409
有形固定資産合計	171,103	187,358
無形固定資産		
のれん	1,052	539
その他	4,231	3,760
無形固定資産合計	5,284	4,299
投資その他の資産		
投資有価証券	36,713	21,425
長期貸付金	2,090	1,040
繰延税金資産	3,014	1,972
その他	2,050	2,334
貸倒引当金	△460	△494
投資その他の資産合計	43,409	26,277
固定資産合計	219,798	217,935
資産合計	417,138	394,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,138	37,046
短期借入金	4,314	45,859
1年内償還予定の社債	10,051	—
未払金	15,261	18,376
未払法人税等	4,297	463
繰延税金負債	32	25
賞与引当金	4,212	3,154
役員賞与引当金	313	193
設備関係支払手形	2,851	4,522
その他	9,982	7,283
流動負債合計	109,455	116,924
固定負債		
長期借入金	676	8,244
再評価に係る繰延税金負債	179	179
退職給付引当金	1,073	702
役員退職慰労引当金	645	647
リース債務	—	2,355
繰延税金負債	4,628	3,456
負ののれん	262	169
その他	1,213	1,479
固定負債合計	8,678	17,235
負債合計	118,134	134,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,127	64,152
資本剰余金	68,336	68,332
利益剰余金	172,139	156,140
自己株式	△15,361	△24,430
株主資本合計	289,242	264,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,001	423
繰延ヘッジ損益	—	△19
土地再評価差額金	48	48
為替換算調整勘定	△22	△8,184
評価・換算差額等合計	6,027	△7,730
新株予約権	423	799
少数株主持分	3,310	3,219
純資産合計	299,004	260,483
負債純資産合計	417,138	394,643

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	413,522	309,300
売上原価	292,978	249,342
売上総利益	120,544	59,958
販売費及び一般管理費	53,279	49,358
営業利益	67,265	10,599
営業外収益		
受取利息	1,229	758
受取配当金	484	557
負ののれん償却額	99	92
設備賃貸料	23	17
持分法による投資利益	1,140	—
補助金収入	500	245
その他	917	682
営業外収益合計	4,395	2,352
営業外費用		
支払利息	553	382
設備賃貸費用	331	489
為替差損	2,627	2,368
持分法による投資損失	—	3,456
休止固定資産減価償却費	—	2,119
その他	574	651
営業外費用合計	4,087	9,467
経常利益	67,573	3,484
特別利益		
固定資産売却益	101	19
投資有価証券売却益	1	8
補助金収入	705	221
貸倒引当金戻入額	265	249
前期損益修正益	41	226
その他	89	65
特別利益合計	1,205	790
特別損失		
固定資産除却損	919	498
減損損失	2	361
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	1,189	3,773
事業整理損	317	213
クレーム補償費	594	155
退職金制度変更に伴う損失	46	64
前期損益修正損	3	206
その他	254	247
特別損失合計	3,327	5,521
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	65,451	△1,246
法人税、住民税及び事業税	16,648	2,818
法人税等調整額	2,568	4,696
少数株主利益又は少数株主損失(△)	214	△50
当期純利益又は当期純損失(△)	46,019	△8,711

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	63,064	64,127
当期変動額		
新株の発行	1,063	24
当期変動額合計	1,063	24
当期末残高	64,127	64,152
資本剰余金		
前期末残高	67,696	68,336
当期変動額		
新株の発行	1,063	24
自己株式の処分	△423	△29
当期変動額合計	640	△4
当期末残高	68,336	68,332
利益剰余金		
前期末残高	133,571	172,139
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	1,498
当期変動額		
剰余金の配当	△7,408	△8,785
当期純利益又は当期純損失(△)	46,019	△8,711
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う減少	△43	—
当期変動額合計	38,567	△15,998
当期末残高	172,139	156,140
自己株式		
前期末残高	△9,587	△15,361
当期変動額		
自己株式の取得	△7,275	△9,138
自己株式の処分	1,501	69
当期変動額合計	△5,774	△9,068
当期末残高	△15,361	△24,430
株主資本合計		
前期末残高	254,745	289,242
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	1,498
当期変動額		
新株の発行	2,126	49
剰余金の配当	△7,408	△8,785
当期純利益又は当期純損失(△)	46,019	△8,711
自己株式の取得	△7,275	△9,138
自己株式の処分	1,077	39
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う減少	△43	—
当期変動額合計	34,496	△25,046
当期末残高	289,242	264,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,373	6,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,372	△5,578
当期変動額合計	△7,372	△5,578
当期末残高	6,001	423
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△19
当期変動額合計	△0	△19
当期末残高	—	△19
土地再評価差額金		
前期末残高	48	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48	48
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,404	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,427	△8,161
当期変動額合計	△4,427	△8,161
当期末残高	△22	△8,184
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,827	6,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,799	△13,758
当期変動額合計	△11,799	△13,758
当期末残高	6,027	△7,730
新株予約権		
前期末残高	117	423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	306	375
当期変動額合計	306	375
当期末残高	423	799
少数株主持分		
前期末残高	3,127	3,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183	△90
当期変動額合計	183	△90
当期末残高	3,310	3,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	275,817	299,004
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	1,498
当期変動額		
新株の発行	2,126	49
剰余金の配当	△7,408	△8,785
当期純利益又は当期純損失(△)	46,019	△8,711
自己株式の取得	△7,275	△9,138
自己株式の処分	1,077	39
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う減少	△43	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,309	△13,474
当期変動額合計	23,186	△38,520
当期末残高	299,004	260,483

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	65,451	△1,246
減価償却費	39,182	43,453
減損損失	2	361
のれん及び負ののれん償却額	413	421
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△340	△177
賞与引当金の増減額(△は減少)	155	△1,048
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,176	△101
受取利息及び受取配当金	△1,714	△1,315
支払利息	553	382
持分法による投資損益(△は益)	△1,140	3,456
有形固定資産売却損益(△は益)	△101	△19
有形固定資産除却損	1,143	692
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△7
投資有価証券評価損益(△は益)	1,200	3,773
売上債権の増減額(△は増加)	14,658	23,297
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,414	9,320
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,442	△17,602
未払費用の増減額(△は減少)	92	△327
その他	6,242	△193
小計	106,766	62,998
利息及び配当金の受取額	1,731	1,236
利息の支払額	△553	△382
法人税等の支払額	△28,040	△11,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,903	52,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,420	△53,357
有形固定資産の売却による収入	468	48
無形固定資産の取得による支出	△1,488	△1,013
投資有価証券の取得による支出	△4,956	△1,708
投資有価証券の売却による収入	448	133
短期貸付金の増減額(△は増加)	△2	△3
長期貸付けによる支出	—	△6
長期貸付金の回収による収入	1,981	735
その他	△721	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,689	△55,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,548	41,639
長期借入れによる収入	850	8,000
長期借入金の返済による支出	△448	△529
社債の償還による支出	—	△10,001
自己株式の取得による支出	△7,275	△9,138
自己株式の売却による収入	1,077	39
配当金の支払額	△7,408	△8,785
少数株主への配当金の支払額	△18	△20
リース債務の返済による支出	—	△630
その他	—	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,771	20,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	△332	△2,499
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,109	14,917
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	—
現金及び現金同等物の期首残高	60,670	68,790
現金及び現金同等物の期末残高	68,790	83,707

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 39 社

会社名：「2. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。

イビデンエレクトロニクスマレーシア(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたイビデンサーキットオブアメリカ(株)及び(株)五洋清水工務店は、清算終了のため連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社数 5 社

イビデンフィリピンランドホールディングス(株)など非連結子会社 5 社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社である(株)ティーアイビーシーについては持分法を適用しております。

持分法を適用しない非連結子会社 5 社及び関連会社である中部合同アセチレン(株)については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法
（会計方針の変更）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ577百万円減少し、税金等調整前当期純損失は、同額増加しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法

在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～75年

機械装置及び運搬具 3～22年

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ195百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更が損益に与える影響はありません。

2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

なお、上記に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月24日提出）における記載から重要な変更が無いため開示を省略しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		
投資有価証券（株式）	5,085百万円	1,291百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額	196,766百万円	229,966百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
土 地	14百万円	14百万円
投資有価証券	13百万円	7百万円
上記に対応する債務		
買 掛 金	61百万円	65百万円
未 払 金	0百万円	19百万円

(連結損益計算書関係)

減損損失

場所	種類	用途	金額(百万円)
岐阜県大垣市	建物及び構築物	遊休	56
岐阜県大垣市	機械装置及び運搬具	遊休	304
岐阜県大垣市	その他(工具器具備品)	遊休	0

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。グルーピングの単位である各事業においては減損の兆候がありませんでしたが、使用見込のない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候の判定を行いました。これらの遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(361百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
発行済株式				
普通株式(注)1	149,787,058	1,040,820	—	150,827,878
合計	149,787,058	1,040,820	—	150,827,878
自己株式				
普通株式(注)2	2,273,146	1,509,495	354,604	3,428,037
合計	2,273,146	1,509,495	354,604	3,428,037

(注)1. 新株予約権付社債の権利行使による増加です。

2. 増加の内訳は、自己株式取得による増加1,500,000株及び単元未満株式の買取による増加が9,495株であります。また、減少の内訳は、ストック・オプションの権利行使による減少354,300株及び単元未満株式の買増請求による減少304株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当会計年度 末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予 約権	—	—	—	—	—	423
合計			—	—	—	—	423

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	3,687	25円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月6日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	3,720	25円00銭	平成19年9月30日	平成19年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,421	30円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月9日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
発行済株式				
普通株式 (注) 1	150,827,878	32,679	—	150,860,557
合計	150,827,878	32,679	—	150,860,557
自己株式				
普通株式 (注) 2	3,428,037	2,007,042	15,558	5,419,521
合計	3,428,037	2,007,042	15,558	5,419,521

(注) 1. 新株予約権付社債の権利行使による増加です。

2. 増加の内訳は、自己株式取得による増加 2,000,000 株及び単元未満株式の買取による増加が 7,042 株であります。また、減少の内訳は、ストック・オプションの権利行使による減少 13,000 株及び単元未満株式の買増請求による減少 2,558 株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当会計年度 末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予 約権	—	—	—	—	—	799
合計			—	—	—	—	799

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 取締役会	普通株式	4,421	30円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	4,363	30円00銭	平成20年9月30日	平成20年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,181	15円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	41,019百万円	57,553百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 478百万円	△ 117百万円
有価証券勘定	28,249百万円	26,271百万円
現金及び現金同等物	68,790百万円	83,707百万円

有価証券関係

(当連結会計年度) (平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表上 計上額	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	3,772	7,182	3,409
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	3,772	7,182	3,409
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	14,569	12,119	△2,449
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	14,569	12,119	△2,449
合計		18,341	19,302	960

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
108,185	8	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
① MMF等	26,271
② 非上場株式	827
③ 非上場外国債券	—
④ 出資証券・私募債券	3
合計	27,102

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日における償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
その他有価証券			
① 債券			
普通社債	—	—	—
転換社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度
(平成21年3月31日現在)

繰延税金資産		
減価償却費		3,299百万円
税務上の繰越欠損金		2,128百万円
賞与引当金		1,221百万円
固定資産売却未実現利益		932百万円
有価証券評価損		674百万円
棚卸資産評価損		670百万円
役員退職慰労引当金		521百万円
固定資産減損損失		501百万円
その他の		1,451百万円
繰延税金資産小計		11,402百万円
評価性引当金		△7,653百万円
繰延税金資産合計		3,748百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△	99百万円
新規連結による土地評価益	△	740百万円
その他有価証券評価差額金	△	382百万円
在外子会社の留保利益に係る税効果	△	1,838百万円
土地再評価差額金	△	179百万円
繰延税金負債合計	△	3,240百万円
繰延税金資産の純額		508百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	電子関連	セラミック	建 材	建 設	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	204,504	115,461	54,074	14,361	25,120	413,522	—	413,522
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	38	51	28	12,895	8,979	21,994	(21,994)	—
計	204,542	115,512	54,103	27,257	34,100	435,517	(21,994)	413,522
営 業 費 用	179,391	79,664	50,722	26,010	32,551	368,340	(22,082)	346,257
営 業 利 益	25,151	35,848	3,380	1,247	1,549	67,176	88	67,265
資 産	130,546	96,874	23,225	14,653	31,223	296,525	120,613	417,138
減 価 償 却 費	23,357	13,233	208	283	901	37,985	1,064	39,049
減 損 損 失	—	—	—	—	—	—	2	2
資 本 的 支 出	28,733	7,557	332	392	1,377	38,394	5,473	43,867

(注) 1. 事業区分の方法及び各事業区分の主要製品

事業区分の方法は、製品系列別に次のとおり区分しております。

事 業 区 分	主 要 製 品
電 子 関 連	プリント配線板、パッケージ基板、プリント配線板パターン設計
セ ラ ミ ッ ク	環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、 ファインセラミックス製品、セラミックファイバー
建 材	住宅設備機器、メラミン化粧板、化粧板関連加工部材
建 設	法面工事・造園工事等の土木工事の設計・施工、 各種設備の設計・施工
そ の 他	合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、 情報サービス等の各種サービス業等

2. 当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比較して当連結会計年度の営業費用は「電子関連」で 1,244 百万円、「セラミック」で 230 百万円、「建材」で 14 百万円、「建設」で 6 百万円、「その他」で 41 百万円それぞれ増加しております。また、各セグメントの営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	電子関連	セラミック	建 材	建 設	その他	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売上高	162,905	66,073	46,683	11,271	22,366	309,300	—	309,300
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	57	46	11,660	6,515	18,313	(18,313)	—
計	162,938	66,131	46,730	22,931	28,882	327,614	(18,313)	309,300
営 業 費 用	164,153	57,011	45,900	22,304	27,678	317,048	(18,347)	298,701
営 業 利 益	△1,215	9,119	830	626	1,203	10,565	33	10,599
資 産	112,567	75,899	22,744	14,855	27,656	253,722	140,921	394,643
減 価 償 却 費	28,537	11,390	343	294	920	41,486	1,720	43,207
減 損 損 失	47	314	—	—	—	361	—	361
資 本 的 支 出	45,576	13,870	1,053	103	661	61,265	1,582	62,848

(注) 1. 事業区分の方法及び各事業区分の主要製品

事業区分の方法は、製品系列別に次のとおり区分しております。

事 業 区 分	主 要 製 品
電 子 関 連	プリント配線板、パッケージ基板、プリント配線板パターン設計
セ ラ ミ ッ ク	環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、 ファインセラミックス製品、セラミックファイバー
建 材	住宅設備機器、メラミン化粧板、化粧板関連加工部材
建 設	法面工事・造園工事等の土木工事の設計・施工、 各種設備の設計・施工
そ の 他	合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、 情報サービス等の各種サービス業等

2. 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が「電子関連」で380百万円、「セラミック」で175百万円、「建設」で0百万円、「その他」で21百万円それぞれ減少しております。

3. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が「電子関連」で29百万円、「セラミック」で118百万円、「建材」で2百万円、「建設」で17百万円、「その他」で28百万円それぞれ減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	285,429	21,805	30,506	75,780	413,522	—	413,522
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,622	30,919	896	861	100,299	(100,299)	—
計	353,052	52,724	31,402	76,642	513,822	(100,299)	413,522
営業費用	313,982	41,532	31,012	60,930	447,458	(101,200)	346,257
営業利益	39,070	11,192	389	15,712	66,364	900	67,265
資産	193,963	56,033	9,313	76,991	336,302	80,836	417,138

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、台湾、フィリピン、中国、韓国、マレーシア

(2) 北米・・・米国

(3) 欧州・・・オランダ、フランス、ドイツ、イギリス、ハンガリー

3. 当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

この結果、従来の方法と比較して当連結会計年度の営業費用は「日本」が1,487百万円、「全社」が50百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	226,468	13,593	26,805	42,433	309,300	—	309,300
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,263	27,434	757	482	80,937	(80,937)	—
計	278,732	41,028	27,562	42,915	390,238	(80,937)	309,300
営業費用	272,404	41,164	27,280	39,416	380,267	(81,566)	298,701
営業利益	6,327	△136	281	3,498	9,971	628	10,599
資産	170,270	57,766	8,135	54,518	290,690	103,953	394,643

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、台湾、フィリピン、中国、韓国、マレーシア

(2) 北米・・・米国

(3) 欧州・・・オランダ、フランス、ドイツ、イギリス、ハンガリー

3. 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が「日本」で577百万円減少しております。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が「日本」で195百万円減少しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

前 連 結 会 計 年 度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)					
	ア ジ ア	北 米	欧 州	その他の地域	計
I. 海外売上高	124,971	44,394	92,551	19,606	281,523
II. 連結売上高					413,522
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 30.2	% 10.7	% 22.4	% 4.8	% 68.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国、韓国

(2) 北 米・・・・・・米国、カナダ

(3) 欧 州・・・・・・フランス、ドイツ、フィンランド等

(4) その他の地域・・・・中南米等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高であります。

(単位：百万円)

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)					
	ア ジ ア	北 米	欧 州	その他の地域	計
I. 海外売上高	100,339	30,706	51,382	19,335	201,763
II. 連結売上高					309,300
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 32.4	% 9.9	% 16.6	% 6.3	% 65.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国、韓国

(2) 北 米・・・・・・米国、カナダ

(3) 欧 州・・・・・・フランス、ドイツ、フィンランド等

(4) その他の地域・・・・中南米等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,003円19銭	1,763円36銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	310円08銭	△59円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	308円70銭	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式は存在するもの の1株当たり当期純損失である ため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	46,019	△8,711
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	46,019	△8,711
期中平均株式数(千株)	148,409	145,764
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	0	—
(うち信託手数料(税額相当控除後))(百万円)	(0)	(-)
普通株式増加数(千株)	667	1,017
(うち新株予約権(千株))	(667)	(1,017)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要		

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,107	36,589
受取手形	1,082	747
売掛金	38,859	23,936
有価証券	28,249	26,271
商品	13	—
製品	14,646	—
原材料	1,826	—
商品及び製品	—	8,617
仕掛品	5,054	4,591
貯蔵品	2,157	—
原材料及び貯蔵品	—	2,788
前払費用	575	392
繰延税金資産	2,311	1,302
未収収益	—	77
短期貸付金	17,017	6,971
未収入金	7,349	4,397
未収還付法人税等	—	5,785
その他	237	296
貸倒引当金	△129	△4
流動資産合計	130,358	122,761
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	30,758	32,970
構築物（純額）	7,701	8,420
機械及び装置（純額）	29,451	23,526
車両運搬具（純額）	65	91
工具、器具及び備品（純額）	3,453	3,365
土地	9,722	10,763
リース資産（純額）	—	1,613
建設仮勘定	8,209	22,216
有形固定資産合計	89,363	102,967
無形固定資産		
特許権	472	15
借地権	643	658
ソフトウェア	2,151	2,008
無形固定資産合計	3,267	2,682
投資その他の資産		
投資有価証券	30,774	19,526
関係会社株式	38,285	41,355
関係会社長期貸付金	8,927	10,972
破産更生債権等	17	52
長期前払費用	378	667
繰延税金資産	811	—
その他	403	419
貸倒引当金	△51	△92
投資その他の資産合計	79,547	72,902
固定資産合計	172,177	178,551
資産合計	302,536	301,313

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,750	2,587
買掛金	26,408	12,916
1年内償還予定の社債	10,051	—
短期借入金	—	42,000
リース債務	—	269
未払金	13,118	20,103
未払費用	1,708	1,696
未払法人税等	2,848	—
預り金	12,433	13,258
賞与引当金	2,362	1,673
役員賞与引当金	180	65
設備関係支払手形	2,556	4,356
その他	203	426
流動負債合計	78,621	99,352
固定負債		
長期借入金	—	8,000
長期末払金	794	686
リース債務	—	1,348
繰延税金負債	—	350
固定負債合計	794	10,386
負債合計	79,415	109,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,127	64,152
資本剰余金		
資本準備金	64,554	64,579
その他資本剰余金	2,105	2,076
資本剰余金合計	66,660	66,655
利益剰余金		
利益準備金	3,548	3,548
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	145	134
別途積立金	8,600	8,600
繰越利益剰余金	88,988	71,603
利益剰余金合計	101,282	83,887
自己株式	△15,361	△24,430
株主資本合計	216,708	190,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,988	529
繰延ヘッジ損益	—	△19
評価・換算差額等合計	5,988	510
新株予約権	423	799
純資産合計	223,120	191,575
負債純資産合計	302,536	301,313

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	252,285	190,796
売上原価	184,618	155,045
売上総利益	67,666	35,751
販売費及び一般管理費	36,264	33,194
営業利益	31,402	2,557
営業外収益		
受取利息	1,360	811
有価証券利息	113	102
受取配当金	6,429	1,620
手数料収入	366	—
設備賃貸料	369	408
その他	1,123	355
営業外収益合計	9,762	3,299
営業外費用		
支払利息	394	321
社債利息	87	58
設備賃貸費用	306	466
為替差損	1,862	2,315
休止固定資産減価償却費	—	962
その他	117	108
営業外費用合計	2,768	4,232
経常利益	38,396	1,623
特別利益		
前期損益修正益	—	18
固定資産売却益	81	74
投資有価証券売却益	—	8
貸倒引当金戻入額	107	90
その他	5	13
特別利益合計	194	206
特別損失		
固定資産除却損	657	406
前期損益修正損	—	92
減損損失	2	361
投資有価証券評価損	1,180	3,728
その他	8	42
特別損失合計	1,849	4,632
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	36,741	△2,801
法人税、住民税及び事業税	11,127	16
法人税等調整額	△315	5,792
当期純利益又は当期純損失(△)	25,929	△8,610

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	63,064	64,127
当期変動額		
新株の発行	1,063	24
当期変動額合計	1,063	24
当期末残高	64,127	64,152
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	63,490	64,554
当期変動額		
新株の発行	1,063	24
当期変動額合計	1,063	24
当期末残高	64,554	64,579
その他資本剰余金		
前期末残高	2,529	2,105
当期変動額		
自己株式の処分	△423	△29
当期変動額合計	△423	△29
当期末残高	2,105	2,076
資本剰余金合計		
前期末残高	66,020	66,660
当期変動額		
新株の発行	1,063	24
自己株式の処分	△423	△29
当期変動額合計	640	△4
当期末残高	66,660	66,655
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,548	3,548
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,548	3,548
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	156	145
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△11	△10
当期変動額合計	△11	△10
当期末残高	145	134
別途積立金		
前期末残高	8,600	8,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,600	8,600

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	70,456	88,988
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	11	10
剰余金の配当	△7,408	△8,785
当期純利益又は当期純損失(△)	25,929	△8,610
当期変動額合計	18,532	△17,384
当期末残高	88,988	71,603
利益剰余金合計		
前期末残高	82,761	101,282
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△7,408	△8,785
当期純利益又は当期純損失(△)	25,929	△8,610
当期変動額合計	18,521	△17,395
当期末残高	101,282	83,887
自己株式		
前期末残高	△9,587	△15,361
当期変動額		
自己株式の取得	△7,275	△9,138
自己株式の処分	1,501	69
当期変動額合計	△5,774	△9,068
当期末残高	△15,361	△24,430
株主資本合計		
前期末残高	202,258	216,708
当期変動額		
新株の発行	2,126	49
剰余金の配当	△7,408	△8,785
当期純利益又は当期純損失(△)	25,929	△8,610
自己株式の取得	△7,275	△9,138
自己株式の処分	1,077	39
当期変動額合計	14,450	△26,443
当期末残高	216,708	190,264

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,217	5,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,229	△5,458
当期変動額合計	△7,229	△5,458
当期末残高	5,988	529
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△19
当期変動額合計	△0	△19
当期末残高	—	△19
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,217	5,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,229	△5,477
当期変動額合計	△7,229	△5,477
当期末残高	5,988	510
新株予約権		
前期末残高	117	423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	306	375
当期変動額合計	306	375
当期末残高	423	799
純資産合計		
前期末残高	215,593	223,120
当期変動額		
新株の発行	2,126	49
剰余金の配当	△7,408	△8,785
当期純利益又は当期純損失(△)	25,929	△8,610
自己株式の取得	△7,275	△9,138
自己株式の処分	1,077	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,923	△5,102
当期変動額合計	7,527	△31,545
当期末残高	223,120	191,575

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。
- (2) その他
該当事項はありません。